

# 2020年国勢調査と 個人情報保護について

2020年国勢調査への皆さんの回答は、連邦法により安全かつ確実に保護されます。回答は統計を作成する目的のみに使用されます。**いかなる方法であれ、回答が皆さんに不利なように使用されることはありません。**法の定めにより、アメリカ合衆国国勢調査局に対する、世帯回答および事業回答のすべては完全に保護されます。

## 2020年国勢調査に回答することで、未来を作ります。

国勢調査に回答することで、地域に必要な資金を獲得する支援となり、また経済成長に必要なデータ駆動型の事業決定を支援することになります。国勢調査のデータは私たちの日常生活に影響を与え、皆さんの地域におけるサービスやインフラへの資金提供について重要な決定をする際に情報を提供します。これには、保健、高齢者センター、雇用、政治的代表、道路、学校、事業などが含まれます。国勢調査のデータに基づいて、毎年6,750億ドルを超える連邦からの資金が州やコミュニティに還元されています。



## 国勢調査への回答は安全かつ確実に保護されます。

アメリカ合衆国国勢調査局は、収集した個人情報を保護し厳重に保護するよう、法律により義務付けられています。アメリカ合衆国国勢調査局は、統計を作成することのみを目的として、回答を使用できます。現実には、国勢調査局の職員全員が生涯の宣誓を行い、生涯にわたり皆さんの個人情報を保護します。皆さんの回答を、法執行機関による目的や、政府給付金のための適格性を判断する目的で使用することはできません。

## 法律の定めにより、皆さんに不利になる方法で回答を使うことはできません。

法律の定めにより、いかなる手段であっても、政府機関や裁判所が国勢調査の回答を皆さんに不利になるよう使用することはできません。連邦捜査局（FBI）、中央情報局（CIA）、国土安全保障省（DHS）、および米国移民税関執行機関（ICE）であっても、使用できません。法律の定めにより、アメリカ合衆国国勢調査局では皆さんの情報を保護する必要があり、また、回答を使用することができるのは、統計目的の場合のみとなります。



**法律は明確です。  
個人情報共有することはできません。**

合衆国法典第13編に基づき、アメリカ合衆国国勢調査局は、個人、世帯、または事業についての識別可能な情報を、法執行機関にさえも公開することはできません。

法律では、収集された情報は統計目的にのみ使用でき、他の目的には使用できないと規定されています。

歴史的研究を支援する目的で、合衆国法典第44編では、国立公文書記録管理局による72年経過後の国勢調査記録の公表に限り、認めています。

国勢調査局の調査員全員は、個人情報を保護するために、生涯の宣誓を行い、いかなる違反であれ最高25万ドルおよび/または最高5年の禁錮刑が科せられます。

## 例外はありません。

法律の定めにより、アメリカ合衆国国勢調査局は全員の情報を保護する必要があります。法律の定めにより、いかなる政府機関または裁判所であれ、いかなる手段でも、皆さんに不利になる方法で回答を使うことはできません。アメリカ合衆国国勢調査局では、個人の回答を入国管理局、法執行機関と共有することはなく、政府給付金の適格性を判断する目的で情報を使用するのを許可することはありません。合衆国法典第13編では、情報は統計目的にのみ使用できると明確に定めています。法執行機関を含め、他のいかなる目的による使用も許可できません。

## 回答方法をお選びください。オンライン、郵便、または電話で安全にご回答いただけます。

回答方法には、オンライン、郵便、または電話の3つのオプションがございます。上記いずれの方法においても回答されなかった世帯には、国勢調査の調査員が個別訪問を行い、直接情報を収集いたします。回答方法の如何に関わらず、個人情報には法律により保護されます。

## オンライン回答は、ハッキングやその他のサイバー脅威から保護されています。

国勢調査局では、オンライン回答を保護するために強力な保護措置をとっています。オンラインで送信されたすべてのデータは個人のプライバシーを保護するために暗号化されており、アメリカ合衆国国勢調査局のサイバーセキュリティプログラムは個人情報を保護するための最高かつ最新の基準を満たしています。データが受領されると、オンラインではなくなります。アメリカ合衆国国勢調査局が回答を回収した瞬間から、調査局の取り組みと法的義務はそれらを安全に保管することになります。

## 私たちは個人情報保護に努めています。

アメリカ合衆国国勢調査局では、皆さんの回答を保護することを固く約束します。この約束は、回答を提出しても安全であり、回答は国とコミュニティに関する統計的全体像を描き出すことを目的としてのみ使用されることを意味します。

アメリカ合衆国国勢調査局のデータ保護とプライバシープログラムの詳細については、[www.census.gov/privacy](http://www.census.gov/privacy) にアクセスしてください。



## 個人の国勢調査情報を保護する法律は困難を乗り越えてきました。

1982年、米国最高裁判所は、住所であっても機密事項であり、法的開示または情報の自由法（FOIA）を通じて開示することはできないことを承認しました。2010年、米国司法省は、個々の国勢調査の回答の機密性を保護する法律は愛国者法より優先されるものであると決断を下しました。法廷では、国勢調査の回答の提出を命令することはできません。